

京 都 工 業 会 ニ ュ ー ス

新春号

平成 24 年



社団法人
京都工業会



年 頭 ご 挨 拶

会 長 服部 重彦

新年明けましておめでとう御座います。

会員の皆様には希望に満ちた輝かしい平成24年の新春を迎えられ、謹んでお慶び申し上げます。平素は京都工業会の運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年一年を振り返りますと、内外で未曾有の事態が立て続けに生じた一年でありました。3.11の東日本大震災にはじまり、極端な円高、そして震災を受けての節電要請、さらにはタイの大洪水、今もくすぶり続ける欧州金融不安など、特にものづくりを主とする企業環境にはきわめて厳しい一年でありました。当工業会の会員各位におかれましても、これらの影響を受け、現在もなお厳しい対応を迫られている企業が多いのではないかと拝察いたします。昨年一年、工業会の各種事業につきましては、震災の影響で一部取り止め、延期になった案件もございましたが、各委員会活動を中心にして、当初計画を着実に進めることができました。これもひとえに皆様のご協力の賜物とこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。本年も、ものづくり企業が持つ課題、関心をタイムリーに取り上げ、皆様に喜ばれる工業会活動となるよう努力して参りますので、ご指導、ご鞭撻の程宜しく願いいたします。

次に、昨年始めた新しい取組み、そして主要な案件についていくつかご報告します。まず、新たな取組み「工業会幹部による会員企業を訪問」は、まず第一回目として、10月に宇治市のJOHNNAN様、長島精工様を訪問させて頂きました。JOHNNAN様は製造支援企業としての多岐にわたる様々なノウハウが、若い経営陣によって論理的かつ実践的に整理されておりました。またサプライチェーンとしてのリスク管理が徹底されている様子も印象的でした。長島精工様では独自の技術で世界に誇る研削加工機械を作り上げるに至った長島善之会長の創業時のお話、他社が簡単には追従できないモノづくりにかける思い等貴重なお話を拝聴することが出来ました。今後も単なる工業会幹部側の一方的なヒヤリングにならぬように工夫をしつつ、定期的に会員企業を訪問させて

頂きたいと思っております。

恒例となっております海外産業視察は11月1日から6日間、総勢24名で躍進著しい東南アジアの新興国である、マレーシアとインドネシアを視察してまいりました。短期間でしたが、工業での輸出立国で益々将来が楽しみなマレーシアと2億4千万人という世界第四位の人口を有し中国、インド同様、市場としても有望なインドネシアを肌で感じ取ることができました。又、2年目を迎えた「中堅、中小企業の中国進出へのサポート事業」でも同じく11月に「中国企業の今を3現主義（現場・現物・現実）で研究」をテーマとして「中国視察研修」を行いました。視察を通じて生産拠点に加え、ビジネス市場として目ざましい発展を遂げている中国展開を、今後どうして行くかという判断や提案をするための情報収集、人脈開拓という成果を上げることができました。

京都産学公連携フォーラムは、2002年より京都府・京都市・地元理工・医系8大学と京都商工会議所、そしてご後援いただいている多くの関係機関・団体による“オール京都体制”で進めてまいりましたが、昨年で節目となる10回目を迎え、今注目の高い自然エネルギーをテーマに、200名以上の参加者を得て成功裏に終わることが出来ました。改めまして皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

歴史を振り返ると、環境が大きく揺れ動く時代は、長期的な方向性が定まる重要なタイミングであるようです。どのような状況であれ、我々ものづくり企業はさらに技術力を磨き、世界で勝てる製品作りを目指さなければなりません。この工業会の活動がその一役を担えますよう、来年も皆様と共に努力していきたいと思っております。企業経営にとって課題は満載です。しかし大きな転換期であることを肝に銘じ、いかなる課題も直視して、新しい時代を切り拓いていきましょう。

結びに、平成24年が明るく希望に満ちあふれた年となりますことを願いたしますとともに、皆様方のますますのご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。（株島津製作所 会長）



ダイバーシティ（多様性）と企業理念

副会長 作田 久男

昨年は東日本大震災、福島原発事故、欧州債務危機、タイ水害など、国や地域を超えてグローバルに大きな影響を及ぼす問題が相次いで発生した1年でした。昨年の年頭所感で記した「超グローバル化」を改めて実感すると同時に、これらの問題に対する企業の対応力と経営の舵取りが問われた大変な1年であったと思います。しかし、ピンチはチャンスでもあります。これらの問題によって、安心、安全、環境、健康、エネルギー、食糧などに関する新たな社会ニーズが、日本だけでなくグローバル社会でも一層高まったと捉えています。このような社会ニーズを解決する新たなビジネスの創出はもちろん、為替や素材などの変動に対応出来る事業構造の構築を加速するチャンスと捉えて、経営の進化に取り組んでいきたいと考えています。

さて、日本の少子・高齢化と人口減少が進行する一方で、昨年、世界の人口が70億人を突破しました。中国をはじめとする豊かさを増す新興国の成長により「超グローバル化」がさらに加速していくと考えています。その中でダイバーシティ（多様性）への関心を深めています。ヒューマンイズムの観点だけで申し上げているのではありません。企業経営の観点では外国人採用数や女性管理職数などへの取り組みも必要ですが、真の目的は多様性を活かして創造性を発揮することにあると考えています。昨年11月に工業会海外視察で訪問したマレーシアとインドネシアでその思いを改めて確認しました。先述の社会ニーズはいずれも地球上で人間が生きていくための本質的課題であり、それらを解決する環境、エネルギー、ライフサイエンスなどの分野におけるイノベーションが求められていますが、1つの国や企業が解決することは不可能です。国、地域、民族、宗教、年齢、性別などを越えた多様性の中から創造性を引き出して、組み合わせ

ていく中からイノベーションが創出されると考えています。

現在、オムロングループの売上高の1/2、従業員の2/3は海外ですが、これはグローバル市場の成長を取り込むために販売、生産、開発などの機能を移管して責任と権限を委譲するなど「遠心力」を効かせてきた結果です。これに「超グローバル化」が加速するダイバーシティを加えると、遠心力の制御が効かなくなり企業がバラバラになる恐れもあります。やはり遠心力に対しては「求心力」を最適に効かせていくことが必要です。そのために価値観を共有することが必要であり、企業においては企業理念が求心力であると考えています。昨年6月に会長に就任してから、企業理念をグローバルに浸透させていく活動を開始しました。まだ緒についたばかりですが、「企業は社会の公器である」を基本理念とする企業理念について、1回あたり10名弱の経営幹部と、2～3時間かけて双方向で熱心な議論を行います。特に強調していることが2つあります。まず「共に生きる」という覚悟を持つことが必要ということです。今や地球上で70億人が共に生活していくには無視や無関心では何も解決しないばかりか、誤解や争いを招きかねません。もう1つは「夢・誇り・自信」を持とうということです。企業理念について考えるだけでは意味がありません。実行してこそ価値がありますが、持続的に実行するためにはどうしたら良いのかについての私なりの答えです。継続的に世界中の主要拠点を回って、個人、組織、企業の「夢・誇り・自信」の議論を重ねて、企業理念を通じた価値観の共有を図り、ダイバーシティを活かしたグローバル社会への新たな価値創造をしていきたいと考えています。本年もよろしくお願い申し上げます。

(オムロン(株) 会長)



年 頭 所 感

副会長 武田 一平

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

旧年中は格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

昨年は3.11の東日本大震災という未曾有の惨事から始まり、政治・外交・安全保障・経済・貿易・社会等々のあらゆる面において混乱と混迷の様相を呈した出来事が次から次へと頻発し、まさに多事多難な一年でありました。

何はともあれ、3.11の地震・津波・原発事故に遭われた岩手・宮城・福島・茨城・千葉県の皆様には衷心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興を願っています。

自然災害は9月にも台風12号が紀伊半島に豪雨の爪痕を残し、海外にあっては10月初めからタイ中部に甚大な洪水被害をもたらしました。タイ中部にはわが国企業の製造拠点が集積している地域であり、当工業会の会員会社様にあっても多大な被害を受けられたとお聞きしていますが、一日も早く正常稼動に復帰されますようお願いしています。

東日本大震災やタイ洪水の災害から、電機電子や自動車関連の製造企業にとっては、部材や部品調達のサプライチェーンのあり方について再検討を迫られるところとなりました。その他国内外で情勢変化を見てもみると、当社が属する電機電子業界のみならず製造業全般の景況は、ギリシャに端を発した欧州の財政危機・金融不安や米国の景気停滞に加え、順調であった中国の経済成長にも陰りが見え始め、世界的に景気が減速し先行きに明るさが見えない状況にあります。その上、わが国の対米為替レートは円高最高値を更新しその後も膠着状態にあることは輸出産業にとっては重大なマイナス要因であり、生産拠点の海外シフトを一層加速させることとなっています。

それやこれやでわが国の製造業は目下次の6重苦に遭遇していると指摘されます。即ち、①前述の円高、②競

争他国に比べ高い法人税率、③派遣などの労働規制および雇用問題、④温暖化ガス排出規制への対応、⑤外国との経済提携(F T A や T P P)の対応遅れ、⑥原発問題に伴う電力不足、などです。

しかしながら、産業界はこれらに起因する閉塞感にさいなまれてばかりでは居られません。戦後から長らく加工貿易立国を任じてきたわが国経済のパラダイムも転換を余儀なくされるようになった今、もう一度しっかりと内外の事態や動向を見据えて柔軟かつ機動的に対応し、適切な事業推進を図っていくことが重要であると考えます。そのためにも、これからの日本を支える基幹産業をどのような形で成長発展させていくのか、そして少子高齢化時代にあってこれからの年金や医療・介護制度などの問題について、経済活動のあるべき成長・競争・分配に向けてどのような社会基盤と将来構想を描くべきか、私たち産業人のみならず国民みんなで真剣に考えなければならない課題であると思われます。

東日本大震災は、わが国エネルギーのあり方について改めて重大な問題を提起し、方向性を求めるところとなりました。弊社はこのような状況の中で、従来からの各種コンデンサ製造の蓄積した技術を駆使し、再生可能エネルギーに関わる蓄電システムや地球環境対応の「創エネ・蓄エネ・省エネ」製品としてHVやEV用の充電器やコンバータ、太陽光発電用蓄電盤、インバータ機器用コンデンサなどをもって、会社のさらなる発展に向けた梃子にしていく所存です。

このような企業活動を展開していくにあたり、京都工業会の活動方針に沿った産学公連携をさらに深めていきたいと考えています。引き続き関係各位のご協力とご指導をよろしくお願い申し上げます。

京都工業会会員皆様にとって明るく輝かしい一年となりますよう祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

(ニチコン(株) 会長)



年 頭 所 感

副会長 天野 嘉一

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましてはご家庭で故郷で新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は工業会活動にご支援をいただき、厚く御礼を申し上げます。本年も微力ながら京都工業会発展のために尽力いたしますので、皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年は大きな爪あとを残した東日本大震災、台風による紀伊半島の豪雨被害、海外でのトルコの大地震、タイの大洪水、など大きな自然災害に見舞われた一年でした。特に、東日本大震災の被害はいまだに完全復旧には至らず、我々に大きな教訓を残しました。また、タイの大洪水でも、現地工場の操業停止のみならず部品の供給不足などから日本企業の世界各国の拠点で生産調整をしなければならない事態が生じました。弊社でもタイ・ナワナコン工業団地にある従業員700人の工場が3m超も冠水する大きな被害を受け、現在も復旧に向け最大限の努力をしているところです。このような大きな自然災害に対して、部品の共通化、代替生産拠点の確保などの対策は進むと思われませんが、どこまでのリスク管理をしておくべきか考えさせられる問題でした。

一方、経済面では欧州の金融不安がギリシアからイタリアに拡大し欧州債務危機に対して、昨年11月にG20首脳会議で対策が議論されましたが欧州支援を継続することは合意されましたが具体策が先送りされ、世界経済の先行きが一段と不透明になることは避けられない情勢です。従って、リスク回避のため相対的に安全資産と見られる円買いが進み、円の独歩高という歴史的な円高は当面は収束しそうにもありません。

このような中で、残念ながら日本の国際競争力は低下しています。IMD（経営開発国際研究所）の国際競争力ランキングでは、日本は90年代には首位を争っていましたが、2011年は26位に転落し中国や韓国にも抜かれて

います。日本の産業界が歴史的な円高により過去日本経済を牽引してきた輸出製品は、力を付けた新興国との激しい価格競争に巻き込まれ苦戦を強いられている現状です。資源に恵まれない日本としては、何とか再び国際競争力を回復させる必要があります。

政府は昨年末に、高い経済連携と農業再生の両立を図る視点を持ちながらTPP（環太平洋連携協定）への参加を表明しました。これを契機に、日本が各国とFTA（自由貿易協定）の締結も進んで行くことも期待しています。これらにより貿易自由化で遅れを取っていた日本は韓国などと同一条件で輸出市場の競争が出来るのです。

今後、関税の撤廃や税関手続きの簡素化などが実現すれば 中小企業にも直接輸出のチャンスが生まれます。正に、国境の無いグローバル化の世界となるのです。しかし、日本は円高という難問を抱えています。円高に対処しコスト競争力を高めるためには、素材・部品のグローバル調達も必要ですし、部品・部材を海外生産し日本に持ち込むOUT-IN-OUTという生産方式に拍車をかける、また思い切って海外生産しその拠点から輸出するOUT-OUTという生産方式も検討する必要があります。これらを推し進めれば日本の産業が空洞化になることが心配されますが、日本には大企業を支える中小企業の高度なもの作り技術があります。これらを武器に他国に真似の出来ない高機能・高性能な高付加価値製品の開発、実用化をためまなく進めていけばグローバル化に対応することが出来、日本の国際競争力の強化に繋がると考えます。

最後になりましたが、会員企業各社様のますますのご発展と皆様方のご健勝を心からお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

（日新電機㈱ 会長）



試練からの復活

副会長 依田 誠

新年明けましておめでとうございます。皆様穏やかな新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

振り返ると2011年は悲しい出来事やネガティブな事象の多い一年でした。2011年の干支の辛卯（かのえ・う）は「万物が繁茂し努力の成果が期待できる」といった意味だと記憶していますが、現実には成果を期待するどころか「試練」ばかりを与えられた一年だったような気さえます。2012年の干支である壬辰（みずのえ・たつ）は水の流れとか草木が伸長する状態を意味するそうですから辰（上り龍）の勢いで「試練」からの力強い復活を期待したいところです。

さて、政治・経済の混迷が続く中、われわれ経営の舵取り役には当分安寧の日は訪れそうにもありません。一日でも早く日本経済を覆っている六重苦、八重苦が解消され、世界の競合企業と公平な条件で戦いたいと誰もが強く願っています。とは言うものの愚痴ってばかりいても事態は好転しません。こういった時期こそ物事の明るい面に目を向けたポジティブな経営が求められます。災害はまことに不幸な出来事です但不幸な状態から立ち上がる為にわれわれ企業ができること、やらなければならないことがたくさんあります。こうした復興需要を取り込むことはそのまま日本経済の活性化に繋がります。GSユアサでは現状の電力事情に対応する為にいろいろな

蓄電設備の開発に力を入れています。リチウムイオン電池を使った長時間バックアップタイプの電源装置や信号機用バックアップ電源などはその一例です。また、太陽光発電に付帯させる蓄電装置などもこれから需要の拡大が期待されます。当社に関連することだけでなく、度重なる災害を経てサプライチェーンの再構築が求められている中で、一極集中投資から分散型投資への移行も予測され、投資対象地区の拡大或いはローカル企業へのビジネスチャンスの拡大などこれまでと違った事業の広がりも期待できそうです。こんな時期だからこそ従来以上にアンテナの感度を高め、より多くの情報をより速くキャッチすることが大切です。そうすることによってこれまで見えていなかったものが見えるようになり、より多くのビジネスチャンスを掴むことができるのではないのでしょうか。

2012年もまた相変わらず混沌として先の見通せない事業環境が続くことになりそうです。われわれ経営者には足元の閉塞感や景気の悪化に萎縮することのない「大胆、かつ繊細な」舵取りが求められることとなりますね。

最後になりましたが、会員の皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

（株）ジーエス・ユアサ コーポレーション 社長）



2012年 年頭所感

副会長 林 泰彦

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、本年もまた希望に輝く新しい年をお迎えになられたことと、お慶び申し上げます。

昨年は、東日本大震災、その後の福島第一原発の事故、アラブの春、タイの大洪水、関東・近畿・東海を襲った台風による都市防災のもろさなど、日本国内にとどまらず世界中で事件や事故、事象が相次ぎ発生した年はないのではないかと悲観的になってしまいました。その上、民主党の無策が復旧・復興を遅らせるばかりか、円高をはじめ高い法人税など国民が六重苦の状況においても国会では増税議論に終始するばかりで、ただただあきれざるばかりで開いた口がふさがらず、今後も政治に期待できない状況となっています。

本年2012年は、世界政治を動かす米国、中国、ロシア、韓国、台湾などのトップリーダーが再選もしくは交代の時期であり、従来は景気浮揚策で成果を強調してきましたが、今回はどうも、その状況にはならないような気がしてなりません。なぜなら政治の指導力以上に世界各国の国家財政が破綻し積極財政を掲げにくくなっており、どちらかというところ赤字減らしの緊縮財政にシフトしているために本年は昨年並みに落ち着くのではと考えざるを得ません。

当社のような企業規模では、円高で日本では生き残れないからと海外へ移転ができるほどの資金力、人材力が充実していないことにより、ジタバタすることなく本業の金属の箔と粉に品格を持たせ、レベルアップに努めたいと考えています。

世の中、省資源化が叫ばれており、同じ特性なら数量が少なくてもできるようにしていかなければなりません。従来から述べていますように、「箔は薄く、粉は微細に、そして形に個性を持たせること」に努めます。一足飛びにナノレベルまで進む必要はないと考えて臨みたいものです。なぜなら、あらゆる金属においてナノレベルの材料が大量に世の中に出回ったことがなく、安全性、健康面

での評価のほうが遅れていることにより、慎重に進めていきたいと考えています。いずれにしても、「金属の箔と粉については福田金属に相談してみよう」といわれるように努力します。また、政治に頼らず独自性のある研究開発を通じ、金属の素材業界でオンリーワンであり、No.1の商品群で社会に貢献することこそが永続企業として生き残れると考え努力します。

本年中にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に入らねば、一層、韓国にも遅れを取り、資源のない貿易立国の看板を降ろすことになりかねません。21世紀はアジアの時代といわれ、世界経済第3位の日本が議論に参加表明しただけでカナダやメキシコが参加表明するなど、乗り遅れては自国が埋没しかねないとの危機感であり、TPP反対者の意見は的を得ていないことになりそうです。米国の意見に属することなく、日本の主張を明確に推し進めてほしいものです。ましてや、医療・保険分野などで、どのような意見が飛び出すか分からない状況ですから参加しないのはナンセンスともいえます。政府もあらゆる状況を明らかにしつつ、不利とならないようにすべきです。自由貿易体制で関税撤廃を目指すことは、世界に目を開くことになります。大胆に意見を述べ、細部には慎重な行動を通じ、貿易立国としての力を発揮してほしいものです。そして、全国民の生活が立ち至るようにすべきで、補助金を支払うことで農業の弱体化をさせた農協や自民党の農政族議員の罪は大きいといえます。

例年、投げかけていますが、日本の中の京都という響きは千年の都に裏打ちされた文化観光都市であり、モノづくり、職人の町として、これからも伝統を重んじながら新しいことへの挑戦ができる位置にあると自覚し、行動すべきといえます。その先頭を走る京都工業会が、ますます元気に行動することが望まれます。

最後になりましたが、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年一年がより実り多き素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げます。
(福田金属箔粉工業(株) 社長)



2012年 年頭所感

副会長 錦織 隆

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様におかれましては、特別な思いでご家族お揃いの新春をお迎えのことと拝察申し上げます。

本年も皆様のご指導を仰ぎながら本工業会の発展に、微力ながら努めて参所存ですのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年は東日本大震災、その後の電力不足、欧州金融不安による歴史的円高、タイの大洪水と次々に不測の事態が発生いたしました。不屈の努力で回復を遂げる日本の製造業の強さと、他方でサプライチェーンの広がりによる連鎖のリスクを思い知らされた一年でもありました。

このような中、昨年11月初旬に本会の海外ミッションとして、マレーシア・インドネシアの産業視察に参加してまいりました。

中国、インドと並び今後の世界経済拡大に大きな期待のかかるアセアン諸国の中にあつて、人口約2,800万人のマレーシアは8割がマレー半島に居住しており、天然ガスや電子工業などが主要産業です。政府は2020年の先進国入りを掲げ「自動車産業の育成」を重要課題と位置づけ外国企業の誘致や技術者の育成など様々な国策がとられています。ワーカーの給与は他国より高いものの、英語が通じインフラ整備や治安の良さなどから、投資環境は整っていると感じました。

一方 1万8千もの島から構成されているインドネシアは、基本的に農業国であるものの、近年では軽工業、繊維、石油精製などが盛んで、リーマン以降の政府の金融安定化政策も奏功し、各国企業の進出も拡大しています。道路・鉄道・通信といったインフラ整備の遅れはあるものの2億3千万人の人口は市場拡大の大きな魅力となっています。

両国いずれにも、急激な経済発展の陰で貧富の差拡大の問題を抱えているようですが、国としてのビジョンが

明確で我が国の実情と比較し考えさせられたミッションでした。

今後、日本の製造業とりわけ私たち中堅・中小企業にとって、これらの新興国と熾烈なものづくり競争をしていただだけでは勝ち抜けず、ノウハウやアフターサービス、独創性のある技術開発といった得意分野を絡めたビジネスが求められています。

可能性を求め、果敢に海外展開を図るのも時流であり、例えば行政主導による海外用地の確保や貸工場建設といった大胆な進出支援策などを期待するところであります。

それゆえ、21世紀を担うモノづくり集団として京都から“モノづくりイノベーション”を掲げる本会の各種活動や、各種セミナー・先進事例視察による情報交換は益々重要となってくると思われます。

府北部においては、2014年度の京都縦貫道の全面開通に併せ、舞鶴港と中韓を結ぶ高速フェリーの試験運航が本年度に予定されており、観光客の誘致や工業の輸出入拡大に向けた動きが本格化しております。

また、昨年10月には京丹後市でアセアン10か国の観光連盟国際会議が開催されるなどグローバルな活動が始まっています。

ついでには、これまでに設けられた「北部産業支援センター・綾部」「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点とし、異業種の伝統技術を活かした新たな産業の創出や、それを支える高度技術・技能者育成の充実が地元企業にとって喫緊の課題となっています。

兵庫県豊岡市の“こうのとりのとり”空港と舞鶴港から、人・モノを北近畿タンゴ鉄道に流し、地の不利を活かせないかと今年も思い描いております。

新年にあたり、会員企業各社の一層のご発展と、皆様方の益々のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ、年頭の所感とさせていただきます。

(株)日進製作所 社長)



年 頭 所 感

副会長 片岡 宏二

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、新春を健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年3月11日の東日本大震災とそれに伴って発生した津波によって、日本は戦後初めてとも言える未曾有の国難に直面しました。その後、追い打ちをかけるように福島原発事故、台風12号、タイ大洪水によって多くの日本企業が深刻な被害を受けた上に、それに伴うサプライチェーン危機は今も尚、更に多くの企業の業績に厳しい影響を及ぼしています。昨年、被災地の石巻市を視察してまいりましたが、筆舌に尽くしがたい悲惨な状況を目の当たりにして言葉を無くしました。あらためて生きている者の責務として、この難局を一丸となって乗り越えて新時代を切り拓いていくしかないと気を新たにいたしました。

また、日本企業は円高、高い法人税、貿易自由化の遅れ、CO₂削減目標、電力問題（価格、供給）、労働規制のいわゆる「六重苦」によって、企業努力とは全く関係のないところで国際競争力を失う状況が残念ながら続いています。各企業にとってこのような非常に厳しい経営環境下において、生き残っていくために何が必要かについて日々考えていることを、僭越ながらこの場をお借りして述べさせて頂きたいと思います。

まずは、「グローバル化」についてです。少子高齢化とデフレによって日本市場全体が縮小している上に、この急激な円高によって、長年続いた日本で作って海外に輸出するというビジネスモデル自体が崩壊しつつあります。先ほどの「六重苦」の影響を避ける意味でも、日本のモノづくり企業が海外の競合企業と同じ土俵で戦うためには、「地産地消」、つまり、現地調達や現地生産がもはや避けられません。日本では研究開発やそれに伴う量産試作、マザー工場の設置、スイスやドイツのような高付加価値製品の製造に特化し、それ以外は全て海外に移転することをゼロベースで検討していく必要があります。

す。弊社では韓国、中国、台湾、イタリアにそれぞれ現地法人を設立していますが、現地化を進めてその地域に合ったきめ細かなマーケティング、営業活動も欠かせないと考えております。

次に、「競争」についてです。当然のことですが、企業が生き残るためには「競争」に勝ち残らなければなりません。新興国である中国、台湾、韓国等の台頭によって市場競争がいつになく激化しています。現時点では、日本企業の従来からの強みである「技術力」「信頼性」については優位性があると思いますが、「コスト」や「マーケティング」については弱みとなりつつあることを実感しています。新興国市場では高機能、高性能だけでは売れず、価格面でも勝負しなければなりません。更に、これまでの強みである「オンリーワン」の技術を磨きあげながらも、その「オンリーワン」の技術をどう事業化、製品化していくかについては、これまで以上に知恵を絞って考え抜いていくことが大切だと考えています。

最後に「リーダーシップ」についてです。先行きの見えない時代には先頭に立って、組織の方向付け、動機付けを行うリーダーが非常に重要です。掲げるビジョンや志を繰り返し語り、従業員のベクトルを一つの方向に合せて、取引先、ステークホルダーの協力を得られるよう明確な指針を示して組織全体をリードしていかなければなりません。それに加え、厳しい経営判断を速やかに下す、中長期的な幅広い視野を持つ、有事の際の危機管理を行う等リーダーに求められる資質、条件は厳しい経営環境の中でいつになく高まっています。各社のリーダーが日々研鑽を積んで、自らが先頭に立って困難な状況を切り開いていくという強い気持ちが今まさに必要な状況ではないかと感じております。

最後になりましたが、会員企業各社様の益々のご発展と、皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

（株）片岡製作所 社長



インドで思ったこと

常任理事 竹ノ内 壯太郎

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、ご家族、社員の方々とともに、健やかな新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年を振り返ると、東北大震災と原発の事故、そして、ユーロ経済の変調、バンコクの洪水、米国東海岸のハリケーンと、日本経済に多大な影響がある事件が次々起こりました。われわれ、ものづくりにとりくんでいる中小企業も、嵐のまっただ中に浮かぶ小舟の如く、翻弄されつづけました。

そんななか、昨年の海外出張で、一番印象に残っている国はインドでした。人口12億人、経済は近年年率8%近い成長をつづけています。中産階級の人口は日本を超えており、巨大な国内市場ができつつあります。スズキをはじめ各国の自動車メーカーも進出し、本格的なモーターライゼーションがおこっています。英語と数学が強いことを活かして、IT関連のソフト開発と、欧米との時差を利用してのバックオフィス（事務業務の代行）で、巨額の外貨を稼ぐようになっています。空港、高速道路等のインフラ整備も急ピッチで進められています。

最初に行ったのは、三十数年前、初めての海外渡航、リュック一つで降り立ったところが、インド、ムンバイでした。最初は現地の人と話をしても何を言っているのか全くわからないのですが、一週間ぐらいたつと、ぱっとわかるようになりました。どうやら巻き舌のインド英語に耳が慣れるようです。今でも、インドの方との会話・演説だけは不思議と良くわかるような気がします。

昨年の訪問は9月上旬、スリランカの向かい側の都市、チェンナイでした。近年、フォードと現代自動車等の進出、関連部品産業ならびにITソフト開発産業とも、大きく発展しつつあります。

その時、こんなことがありました。旧知のあるインド人経営者にアポイントメントをとって、オフィスを訪問。秘書に聞くと、出先からもどりつつあるのだが交通渋滞に巻き込まれているとのこと。一時間程待って、帰ってきた様子でしたが、先客を待たしていたようで、そちらの方のミーティングに入っていました。結局二時間近く待たされたあと、大きな声でアイアムベリーソーリーと言いながら、あらわれました。いっしょに、タミールナドール州選出のMP（国会議員）を紹介いただきま

した。重要人物であるMPを待たすというのにもびっくりしました。

夜の8時ぐらいから、1時間、業界の方向性と、今後の事業の見通しをお聞きしました。強烈な個性で、前に向かうメッセージをいつも発信し、業界のリーダーシップをとるとともに、日本とインドの企業の交流を熱心に推進されています。「自分は死ぬまで働き続けるつもりだ、他の動物では引退なんかしないではないか」と明言されていたのに少し感動を覚えました。

あとから、現地でやとっている、インド人社員にインド各地の土地柄を聞いたところ、次の説明を受けました。
◇チェンナイの人々は、勤勉、特に製造業に向いている。だが、時間に関しては自分本位、なところがある。（今回が一例）

◇ムンバイは、商売人であり、時間厳守、ちょっとでも時間に遅れると、相手にされない。

◇バンガロールは、コスモポリタンの雰囲気、話し方もソフト、気質もおおらかである。工場ワーカーはあまり働かない。

◇デリーは気位が高く、性格的に相手にするのが難しい。

◇グジュラート出身者は、計算高く金貸業が得意。

彼の一つの見方ですが、州を超えると、全く違うことが、聞いていてなるほどと感じました。

学生時代読んだ比較文化論の本で、民族によって、人と人との心地よいと感じる距離が違う、あるいは、時間についても、極端にその軸が異なることなど述べてあって、わかったつもりになっていました。

しかし今、「インド人は…」というような、ステレオタイプな見方は極力やめなければいけない、出身地に加えて、宗教、カースト、職業の違いのかけ算があると、まさしく万華鏡をのぞくような風に、インド社会を見ていかなければとあらためて感じました。

今後、文化が異なる世界の人々と協働をするために、冷静に事実をとらえ、判断する、虚心になって相手のことを思って、なにをすれば、その市場に役に立つのか、顧客に喜んでもらえるのかを考える。そして、初心にかえって、地道により良いものづくりの努力をし、地に足がついた行動をしていきたいと強く思っています。

末筆になりましたが、本年の皆様の事業の繁栄とご健勝をお祈りいたします。（三和研磨工業㈱ 社長）

景気動向調査・報告

本会全会員を対象に

当面の景況感、厳しい見方は変わらず

当面の景気動向については、「現状で推移」が1位・56.0%、「徐々に悪化」が2位・35.8%で合わせると90.0%を超え、先行きに明るさが感じられない状況を表す結果となりました。

以下により、今回調査の結果、そして傾向について前回との比較も交えながら、若干のコメントを加えてその抜粋を報告します。

〈調査の概要〉 調査期間 平成23年11月14日(月)～12月2日(金)
調査対象 会員企業トップ 245社
回答数 134社 (回答率 54.7%)

回答会社内訳

〈規模別〉資本金	
2,500万円未満	30社 (22.4%)
2,500万円以上5,000万円未満	24社 (17.9%)
5,000万円以上1億円未満	32社 (23.9%)
1億円以上10億円未満	20社 (14.9%)
10億円以上	28社 (20.9%)

〈業種別〉				
金 属	10社 (7.5%)	印 刷	6社 (4.5%)	
電 機	38社 (28.4%)	建 設	5社 (3.7%)	
機 械	32社 (23.9%)	電力・ガス	0社 (0.0%)	
化 学	11社 (8.2%)	食 品	4社 (3.0%)	
織 維	1社 (0.7%)	そ の 他	27社 (20.1%)	

(本調査の詳細な報告書は事務局にありますので、ご入用の際はご連絡下さい。)

〔全般的な景気動向について〕

1. 当面の景気動向については、1位「ほぼ現状で推移する」56.0%（前年56.4%）、2位「徐々に悪化する」35.8%（前年36.8%）との回答で前年とほぼ変わらず、先行きに不安を感じる企業が多いことを示している。
2. 景気拡大はいつ頃本格化するかとの問いには、平成24年4月～6月が30.4%で1位、同年7月～9月が27.8%で2位、同年10月～12月が12.7%で3位と、24年度からの本格回復を予想する回答が7割を超えた。
3. 先行き懸念材料として、「円高の動向」が73.9%（前年73.7%）で前回同様1位となり、経営に与える影響の大きさを物語っている。また、2位の「欧州債務危機・金融不安」が前年（「国際的な金融不安」15.8%）から大きく増えていることが注目される。
4. 円相場の今後の予想については、75円前後が62.7%（前年8.3%）と大きく増えて1位となり、前年1位の80円前後は23.1%（前回54.1%）と激減、最近の猛烈な円高傾向が顕著に反映された結果となった。また自社として望ましいレートは、90円前後が27.6%（前年32.3%）で前年同様1位であった。

〔企業活動について〕

業 況：「不変」が43.3%（前年33.1%）で1位となり、前年1位の「上昇」は49.6%から21.6%に減っている。10～12月の予想も「不変」が47.0%で1位となり、先行きは厳しい。

生産・売上高：業況と同じく「不変」が38.1%（前年33.1%）で1位となり、前年1位の「増加」は50.4%から27.6%に激減している。

在 庫：「適正」が70.9%、10～12月の予想も68.7%で1位となり大きな変化は見られなかった。

収 益：業況、生産・売上高と同様に、「不変」が52.2%（前年35.3%）で1位、前年1位の「好転」が18.7%（前年42.1%）と激減している。

資金繰り：「普通」が80.6%で圧倒的に1位であったが、「楽」が前年の23.3%から9.7%に減少。10～12月予想は、7～9月とほぼ同じである。

設備機器：「適正」85.1%が前年（82.0%）同様1位で微増、「過剰」が前年の9.8%から6.7%に微減している。

雇用状況：前年調査と概ね同様の結果で、全ての部門において「充足（適正）」が圧倒的に1位となっているものの、技術・開発部門で「不足」が32.8%、10～12月35.8%と他に比べて大きな数値になっている点が注目される。

設備投資：「本年度と同規模」が33.6%（前年28.6%）で前回同様1位。「増額」が17.2%（前年21.1%）と減少していることと、「減額」が20.1%（前年15.0%）と増加していることが目を引く。

当面の経営課題：厳しい景況下にあって、「人材の育成」が41.8%（前年45.9%）で1位となったのが目を引く。2位は「受注・売上維持向上」41.0%（前年49.6%）3位「営業・マーケティング力強化」33.6%（前年31.6%）となった。4位に「円高への対応」26.1%が入り、激しい円高の影響が表れている。

「京都産学公連携フォーラム2011」の開催

—京都発。新産業・新技術の創出をめざして—

2002年に“オール京都体制”でスタートした「京都産学公連携フォーラム」は10回目の節目を迎え、去る11月18日(金)に開催された。本年度も、京・滋の理工・医・農系8大学、京都府・京都市・京都商工会議所・本会の共催および後援15団体の支援を受けて、221名の参加者があり、盛況裡のうちに幕を閉じた。

「第1部・フォーラム」は北川企画委員長(オムロン株)の司会進行により、服部会長の挨拶に続いて3つの基調講演があり、「自然エネルギーの活用術」として、ニチコン株執行役員NECSTプロジェクト技師長の古矢勝彦氏により、「低炭素社会実現に向けた自然エネルギー制御技術」という演題で、低炭素社会実現に向けた自然エネルギーの大量導入にともなう課題と解決策および自然エネルギー、蓄電システムを組み合わせたEV用充電インフラについて紹介していただいた。次いで、(独)産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センター 研究センター長の近藤道雄氏から、「太陽光発電システムの将来技術を探る」という演題で、大震災以降、急速に関心が高まりつつある太陽光発電システムについて、技術の現状と課題について概観していただき、将来の方向性を示していただいた。最後に、(独)産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門太陽光エネルギー変換グループ研究グループ長の佐山和弘氏から、「人工光合成技術の実現に向けて」という演題で、人工光合成における国内外

の研究現状と実用化に向けた課題、そして突破口について紹介していただいた。

シーズ発表においては、3会場で12テーマのシーズ発表を行った。内1会場では企業によるシーズ発表を3件行い、他の2会場では参画8大学のシーズ発表を行った。第1会場では、材料・新素材、生産・加工技術をテーマとして、高温高压液体の活用、鏡面加工技術、カーボンナノチューブガスセンサ、大気圧プラズマ技術の活用について4大学のシーズが発表され、第2会場では、バイオ・医療、バイオマスをテーマとして、冠動脈形成細胞、白血球の活性化抑制、バイオマスプラスチック、安全で効果的な免疫療法について4大学のシーズが発表された。また、第3会場では、材料・新素材、バイオ・医療、ライフサイエンス、ITをテーマとして、電子線照射技術、新規ナノ粒子、顔画像の検出・認識技術、好塩、好アルカリ・ハロモナス菌について、3企業および1研究機関によるシーズが発表された(発表テーマについては下段を参照)。

「第2部・交流会」は藤森氏(京都商工会議所)の司会進行により、京都産業大学山岸清副学長の挨拶および乾杯ご発声の後、96名の参加者が熱心に交流・懇談を行い、稲垣部長(京都商工会議所)の閉会挨拶で締めくくられた。

(シーズ発表内容)

第1会場	第2会場	第3会場
高温高压液体の物性計測技術とその展開 同志社大学 理工学部 機能分子・生命化学科 教授 伊吹 和泰氏	冠動脈形成細胞のダイナミズム 京都産業大学 総合生命科学部 生命システム学科 助教 石井 泰雄氏	電子線照射技術を用いた 新規機能性材料の創製 日新電機株 材料研究所 機能材料研究センター グループ長 高橋 邦彦氏
超精密加工による鏡面加工技術および 表面機能創成技術 京都工芸繊維大学 機械システム工学部門 マイクロ・ナノ加工学研究室 助教 山口 桂司氏	白血球(マクロファージ)活性化抑制剤 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 食環境安全性学 教授 南山 幸子氏	新規ナノ粒子「ラクトソーム」の 診断・治療への応用開発 株島津製作所 基盤技術研究所 分子イメージングユニット 主幹研究員 小関 英一氏
カーボンナノチューブガスセンサ —酸化化物添加効果— 立命館大学 総合理工学院・生命科学部 応用化学科 助教 橋新 剛氏	植物由来芳香族成分を用いた 易成型性熱可塑性樹脂の開発 龍谷大学 理工学部 物質化学科 林研究室 助教 石井 大輔氏	好塩、好アルカリ・ハロモナス菌による リファイナリー生産技術 (独)産業技術総合研究所 健康工学研究部門 先端融合テーマ研究グループ 主任研究員 河田 悦和氏
大気圧プラズマによる材料および 環境プロセス技術 京都大学 工学研究科 電子工学専攻 プラズマ物性工学研究室 准教授 酒井 道氏	リプログラミング法に基づく テラーメイド免疫細胞製剤 京都府立医科大学大学院 医学研究科 免疫学 教授 松田 修氏	組込み向け顔画像センシング技術の開発 オムロン株 技術本部 技術開発センター 川出 雅人氏

低炭素社会実現に向けた自然エネルギー制御技術

ニチコン(株)

東日本大震災とそれに続く福島第1原子力発電所の事故は、世界のエネルギー政策に大きな影響を与え、原子力発電所の稼働・新設に大きな制約が生じ、中長期的には、自然エネルギーに置き換えていくことが避けられない状態になっている。電力系統も集中電力網から分散電源を多用したものに変わっていくことがより加速されることになる。ニチコンでは、このような社会の変化を先取りして、昨年3月、NECSTグループを立ち上げ、エネルギーの安定供給と環境保護を両立させ、スマートグリッドを目指した電力系統の分散化、あるいはインテリジェント化、電気自動車などエコカーの普及を目指している。

自然エネルギーによる発電は発電変動が大きく、その変動をリチウム電池で吸収している。また、ニチコンは、NEDOの実証事業として瞬低補償装置（瞬時電圧低下補償装置：電力系統が変動したときに安定化させるため

執行役員 NECSTプロジェクト技師長 古矢 勝彦氏

の装置）を実用化した。自然エネルギーによる発電は、今は、1%程度しか電力系統に繋がっていないが、これからは数~10%と多くなって来ると予想される。発電の変動、負荷とのマッチングを考えると、どこかにそれを吸収するバッファ的なものが必要になる。また、電力需要のピークの部分を何らかの形でカットしなければならないので、インテリジェントな制御ができるようにすることが要請される。

未来社会の姿として、スマートグリッドが言われており、このようなものを作っていくためには、自然エネルギーを、巧く安定的に電力系統に繋いでいく手法を考えていかなければならない。その他、充電インフラ、ビルのエネルギーマネジメントシステム等が組み合わさって、実際に、スマートグリッドというものが動き始めるのではない。

太陽光発電システムの将来技術を探る

(独)産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センター 研究センター長 近藤 道雄氏

太陽光発電は、震災後大変大きな注目を浴びている。その一方で、様々な課題もあり、それを踏まえて、何が必要か、その全体像をお話する。

世界の太陽電池の半分は、台湾・中国で作られている。同時に、非常に大きな価格低下が起こっており、日本企業は、為替レートの問題と合わせて輸出することが難しい国際競争の中に置かれている。そのため、現在の半分以下の超薄型の100 μ mの単結晶シリコンの基板を作って、かつ、20%近い変換効率を出すという技術開発を実現し、コスト・エネルギー消費・製造の技術的バリアを構築することによって、日本の技術の優位性を確立させていくことを現在考えている。

信頼性という観点でも、故障率をいかに少なくするか。

パワーコンディショナーのインターコネクタ（セルとセルを結ぶ部分）が壊れるメカニズムを明らかにする研究を行っている。

太陽光発電は蓄電池と組み合わせることによって電力の価値を高めることができ、また、余った電気を出力抑制することによって、供給過剰を防ぐことができる。蓄電と合わせて発展していくことが必須条件になっている。

原子力災害からの復興ということで、再生化エネルギーによる産業振興をやっていくことが国の方針として決まっており、福島県に100億円規模の研究拠点を作る計画がある。産総研も積極的に参加していく予定であり、原子力災害からの復興を再生化エネルギーで果たすことに向けて努力して行きたい。

人工光合成技術の実現に向けて

(独)産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門 太陽光エネルギー変換グループ 研究グループ長 佐山 和弘氏

人工光合成という言葉の定義はどうかと言うと、広い意味では「太陽エネルギーを直接化学エネルギーに変換することおよびその化学エネルギーが2次利用をしやすい。」こういうことを定義として考えている。

人工光合成の研究の流れを見ると、光電極を用いるものと光触媒を用いるものがあり、前者は欧米で、後者は、日本で発展してきた研究分野である。ここでは、光触媒電解ハイブリッド系の研究を紹介する。光触媒を使って鉄の3+と水から鉄の2+と水素を発生させるもので、低電圧電解と組み合わせると、直接の水分解よりも圧倒的に高い効率になり、貴金属を触媒として全く使わないという利点があり、最も現実的で経済性のあるシステムだと思う。

NEDOのロードマップでは、水素製造コストを2020年に1 m^3 当たり30円以下に抑えなければならないが、これ

を太陽光と光触媒で実現することを考えている。ポイントは、効率の良い光触媒を作ること、鉄の2価を生成する良い光触媒を作ることにあるが、昨年、非常に高性能なタングステンの光触媒を開発して、そのプレス発表を行った。量子収率が27%であり、太陽エネルギー変換効率は0.3%で、光触媒としてはずば抜けて高い世界最高値であるが、今後の目標として、藻類（藻）の太陽光エネルギー変換効率の3%を目指している。その場合のコスト試算では、1 m^3 当たり27円で、NEDOの目標値を下回ることが出来る。

藻の代わりに、光触媒をばらまいて、太陽光エネルギー変換を行えば、まさに、人工光合成を実現出来る。芸術品ではなく日用品である人工光合成は、将来性という意味では、非常に有望な技術の一つになりうると思う。

服部会長の会員企業訪問レポート

服部会長が会員企業と親しく交流するとともに、工業会事業への一層の参画を呼びかけるため、その皮切りとして、10月6日に宇治市大久保のフェニックスパークにあるJOHNAN(株)と長島精工(株)を訪問した。

JOHNAN(株)

山本光世社長のごあいさつと中野哲浩常務による説明を受けた。

JOHNANは「製造支援ソリューション」の提供を戦略として掲げ、製造にかかわる諸



問題を解決し生産活動を支援することを目的とされている。

「製造何でも一貫提供ビジネス（製造支援ソリューションの完成形へ）」を基本戦略としながら、コア技術を核としたオリジナル製品への展開も創発戦略として見据え、半導体や電子機器の一貫組立、環境関連商品の生産などに取り組み、また、静脈産業にも注目されて、酸化チタンによる有機物排除の実験室を見せていただいた。

企業のBCP（事業継続計画）策定支援や環境活動、社会貢献、人財活動にも熱心な企業である。

服部会長は、新しいタイプの支援企業であり、先々を見通し、新しい波を感じる、付加価値+ソリューション、自社製品をM&Aで、というのは、販売チャネルを考えると大切なことだと述べられた。

長島精工(株)

長島善之会長と長島基社長が対応された。

長島会長は大手メーカーに就職されたが、1級技能士を当時最年少の25歳で取得され、28歳で現会社を創業され



た。その後、キサゲによる三面摺りで精度の高い研削盤を作られ下請けからメーカーへと成長された。

1987年には中国西安への技術指導を依頼され、1999年に現地で会社を設立された。これからは日本の製品を売ることだとして、新しい市場を考えておられる。

2008年には本社・工場を宇治市の京都フェニックスパーク内に移転され、工場と事務室をワンフロアに配置し、社員が相互理解できるよう配慮されている。2010年には社長を長男に譲られたが、技術者としての魂は健在。

超精密研削盤を手作業で製作されているが、それを支えるのが多くの技能士資格を持つ社員の皆さん。

服部会長は、長島会長の技術に裏打ちされた経営に対する考え方や従業員教育に大変敬服されていた。

鳶の会・白鷺クラブ レポート

依田 誠副会長を迎え研鑽

8/9

8月9日夕、本会副会長・依田 誠氏（株ジーエス・ユアサコーポレーション社長）をホテル日航プリンス京都に迎え、第413回例会を開催した。

“京都工業会首脳との交流”を主題とするこの会合は、毎回会員の関心も高く、当日は会員多数が出席した。

依田副会長は、「今、GSユアサにできること～先進の電池技術で快適さと安心を世界に～」をテーマに、今各方面から注目を集める同社の歴史、そしてこれからめざす方向について述べられた。

既存事業で収益を稼いで、それを新規事業に投資する、その新規事業は車載用リチウムイオン電池であり、新産業リチウムイオン電池である。そしてGSにできることとして、CO₂の削減に向け自動車の電動化の推進と燃費向上、更には電力不足に対応すべく長時間バックアップ用の電源だと明快に述べられた。その後は和やかな懇親会で意見交換を行い有意義な例会を終えた。



一泊視察旅行

10/13・14

福岡県を訪問

白鷺クラブでは、恒例の一泊視察旅行として、九州と本州を結ぶ交通の要衝であり、最近では自動車産業やソフトウェア産業の企業立地、全九州の経済や行政の中核機能の集積が進められ、一層の飛躍が期待される福岡県を10月13日、14日の両日にわたり訪問した。



▲有明技研(株)にて

13日には、クリーニング業界向けのプラスチックハンガー製造で国内トップシェアを誇る北九州市のマルソー産業(株)を訪問、翌14日には三潁郡の(株)イケヒコ・コーポレーションを訪ね、以前からの地場産業の「い草」加工メーカーに加え新しく現代風にアレンジしたインテリア新部門を確立した実際に理解を深めた。午後には柳川市で注目されている有明技研(株)を訪問、優れた生産設備のもと、製造コスト1/2、納期1/3を実現した様に研鑽を深めた。

又、同市出身の詩人・北原白秋の実家である記念館も訪ね、有意義な福岡県での視察を終えた。

第534回京都工業クラブ

9/14

「中東和平と中東の民主化」

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科
教授 中西 久枝氏

チュニジアの「ジャスミン革命」を機に中東の政治バランスが激変したことを受け、中東問題の専門家である同志社大学・中西久枝氏をお迎えし、世界情勢にも大きな影響を与えるこれらの動きについてお話を伺った。中東の現状、政変の背景、中東では避けて通れないパレスチナ問題等について解説がなされ、最後に、「今後は国境を越えた人々の動きは加速する（アラブの連帯）が、宗教、民族、部族対立は継続。米国の中東での力は弱体化する。」等の見通しを示された。



第535回京都工業クラブ

10/21

「新内閣発足と今後の政治のゆくえ」

同志社大学法学部 教授 森 裕城氏

東日本大震災からの復興、急激な円高々問題山積の中、野田新内閣が発足したことを受け、気鋭の政治学者である同志社大学の森裕城氏をお迎えし、政治の現状と展望についてお話を伺った。まず、有権者・政党・団体の動向をデータを基に解説された後、「選挙制度改革（1994年）は劇薬と同じ。効果は大きいが副作用も強い。通常30年近くかけて行うべき変化を10年たらずでやってしまった日本では、効果よりも副作用の方が強く出ているのが現状である。」と述べられた。



第536回京都工業クラブ

11/25

「TPP参加で何が変わる?」—産業界への影響を中心に—

(株)三菱総合研究所 政策・経済研究センター
主任研究員 対木さおり氏

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加についての議論が高まる中、その影響や対応について、三菱総合研究所・対木さおり氏をお迎えし、お話を伺った。高水準の自由化を目標とし、非関税分野や新しい分野を含む包括的な協定であるTPPの概要説明等を行われた後、「(個々の懸念はあるだろうけれども、)農業も含めた自由化が域内の経済効果を大きくするだろう。」との分析結果等を紹介された。



第31回電子システム研究科 第28回メカトロニクス研究科

8/26・27

一泊研修を開催

6月29日に開講式を行った。第31回電子システム研究科（16名）、第28回メカトロニクス研究科（23名）合同の一泊研修を8月26日、27日の両日に開催した。

26日には京丹波市の各種照明器具メーカー・クロイ電機(株)、制御機器等製造のオムロン(株)綾部事業所を見学した。舞鶴市内で宿泊した翌27日には、同志社ビジネススクール・藤原浩一准教授から「テクノロジー&マネジメント」をテーマに講演、経営シミュレーション、グループ討議などを行った。普段の座学では得られない演習体験を行い、充実した二日間の研修を終えた。

ウエルネス産業人材育成セミナー 後期コースご案内

受講料 全5回 1名20,000円（税込み）
申込先 本会事務局 TEL.075-313-0751
会場 京都工業会館他
講座

①平成24年1月25日(水) 15:00~17:15

「ものづくりのビジネスチャンスが広がる再生医療」

京大 再生医科学研究科 教授 田畑 泰彦氏

②2月7日(火) 15:00~17:10

「ものづくり企業が知っておくべき薬事規制の仕組み」

(財)医療機器センター 上級研究員 鳥井 賢治氏

「中堅・中小企業のための医療ビジネス参入へのポイント」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

チーフコンサルタント 畦地 裕氏

③2月15日(水) 15:00~17:10

「医療の革新をものづくり技術が拓く

～マイクロマシン・MEMSの医療応用～」

立命館大学 理工学部 教授 小西 聡氏

④2月22日(水) 15:00~17:10

「整形外科領域で求められる医療材料」

神大医学部 准教授 黒田 良祐氏

⑤2月28日(火) 14:00~16:30 (※京都駅発13:00)

「未来を見据えた医療分野への挑戦

～産学公連携が会社を変えた～」

山科精器(株) 社長 大日 常男氏
(同社(栗東市)工場視察を含む)

訃報



鈴木 正三氏

(日本写真印刷(株) 取締役名誉会長)
(昭和53年5月～ 本会理事)
11月12日、ご逝去されました。
(享年88歳)

鈴木様には、永きにわたり事業運営に多大のご貢献をいただけてまいりました。ここに、会員各位とともに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

新入会員ご紹介

〈正会員〉
(9月22日、第283回理事会で承認されました。)

(株) 洛 北 義 肢
社 長 坂 本 勉
〒603-8487 京都市北区大北山原谷乾町22-16
TEL.075-462-0800 FAX.075-462-0802
義肢装具の製造・販売・開発

〈賛助会員〉

(株) トーコー 京阪支店
支店長 高 見 晃 平
〒573-1127 大阪府枚方市上島町12-20
TEL.072-866-5533 FAX.072-866-5599
総合人材サービス業

(12月12日、第284回理事会で承認されました。)

全日本空輸(株) 京都支店
支店長 岸 田 洋
〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8
京都三井ビルディング6F
TEL.075-241-3800 FAX.075-241-3808
空運業

《予告ご案内》

2012年 新春交歓会

◇平成24年1月23日(月) 18:00～20:00

◇ハイアットリージェンシー京都

会員皆様多数のご参加を得て、楽しく和やかに
新春のひと時をお過ごしいただければ幸いです。



ゴルフ同好会 (KIG)だより

▶平成23年度第3回例会(第195回例会)結果
と き：平成23年9月16日(金)
ところ：琵琶湖カントリー倶楽部
参加者：7名(内、シニア3名)

優 勝 吉田勝太郎氏(福知山重工業(株))
B G賞
準優勝 畑 豊氏(清水建設(株))
3 位 福田 一右氏(太平工業(株))

▶平成23年度第4回例会(第196回例会)結果
と き：平成23年12月16日(金)
ところ：城陽カントリー倶楽部
参加者：12名(内、シニア4名)

優 勝 位高 光司氏(日新電機(株))
準優勝 須河 進一氏(須河車体(株))
3 位 坂 栄孝氏(株坂製作所)
B G賞

《関西電力(株)より》

今冬における節電のお願い

＜ご協力をお願いしたい内容＞

期 間：12月19日～3月23日の平日
(12月29日～1月4日は除きます)

時 間 帯：9時～21時

節電の目安：昨年同月の使用再大電力を基準に
10%以上

お客さまのご事情に応じて可能な範囲での節電に
ご協力をお願いいたします。

- ・お客さまの生産活動や企業活動に実質的な影響のない範囲
- ・病院や鉄道などライフライン機能の維持に支障が生じない範囲など

事務局だより

木原 強(業務推進役)

10月1日に事務局に着任しました。
(株島津製作所から出向)



京都工業会事務局及び京都工業会館
年末年始休業日のお知らせ

平成23年12月29日(木)～平成24年1月4日(水)

2011 マレーシア・インドネシア産業視察団・報告

本会では、新成長センターとして力強く経済成長を持続する「新・新興国群 アセアン」、とりわけその動向が注目されるマレーシア・インドネシア両国経済への認識を深めるべく、去る11月1日(火)～6日(日)の間、「2011 マレーシア・インドネシア産業視察団」(団長：服部重彦 本会会長・(株)島津製作所会長)を派遣いたしました。

本視察団の報告として正副団長の所感他を掲載いたします。



◀ ニチコン・マレーシア工場にて

《視察日程》

日次	月/日(曜)	発着地／滞在地	現地時間	交通機関	スケジュール	〈宿泊ホテル〉
1	11/1 (火)	関西空港発 シンガポール着 シンガポール発 クアラルンプール着	11:00 17:00 18:45 19:40	S Q 6 1 9 S Q 1 1 8 専用車	空路、シンガポールへ 乗り継ぎ、クアラルンプールへ 着後、ホテルへ	〈ザ・ウェスティン〉
2	11/2 (水)	クアラルンプール	09:30 11:30 14:00 16:00 17:15 18:15	専用車	◆Nishicon (Malaysia) SDN.BHD.訪問 (ニチコン(株)) ◆METEK KITAMURA (M) SDN.BHD.訪問 (メテック北村(株)) ◆寺西武英 ジェトロ・クアラルンプール事務所長と懇談	〈ザ・ウェスティン〉
3	11/3 (木)	クアラルンプール クアラルンプール発 ジャカルタ着	09:00 11:00 16:30 17:30	専用車 M H 7 2 3	◆マハティール マレーシア通産省副大臣表敬訪問 空路、ジャカルタへ 着後、ホテルへ	〈フォーシーズンズホテル〉
4	11/4 (金)	ジャカルタ	09:30 11:30 13:00 15:00 19:00 21:00	専用車	◆PT.Toyota Motor Manufacturing Indonesia カラワン工場(トヨタ自動車(株))訪問 ◆PT.GS Battery (GSユアサ(株))訪問 ◆鹿取克章 駐インドネシア大使表敬訪問(於:大使公邸)	〈フォーシーズンズホテル〉
5	11/5 (土)	ジャカルタ発 デンパサール着	09:50 12:35	G A 4 0 4 専用車	空路、デンパサールへ 着後、バリ島視察	〈グランドハイアット〉
6	11/6 (日)	デンパサール発 シンガポール着 シンガポール発 関西空港着	09:10 11:45 13:45 20:50	S Q 9 4 1 S Q 6 1 6	空路、シンガポールへ 乗り継ぎ、大阪へ	

《団員名簿》

《団 長》	服 部 重 彦	(社)京都工業会	会 長／(株)島津製作所	会 長
《副団長》	作 田 久 男	(社)京都工業会	副会長／オムロン(株)	会 長
”	天 野 嘉 一	(社)京都工業会	副会長／日新電機(株)	会 長
”	林 泰 彦	(社)京都工業会	副会長／福田金属箔粉工業(株)	社 長
”	錦 織 隆	(社)京都工業会	副会長／(株)日進製作所	社 長
《団 員》	岡 本 光 三	(社)京都工業会	常任理事／(株)大日本科研	社 長
	藤 田 正 樹	(社)京都工業会	常任理事／大阪ガス(株)	常務執行役員・京滋地区総支配人
	山 岡 祥 二	(社)京都工業会	常任理事／(株)山岡製作所	社 長
	山 岡 佳 代	山岡祥二 令夫人		
	鈴 木 三 朗	(社)京都工業会	理 事／(株)最上インクス	会 長
	井 尾 勉	(株)井尾製作所	会 長	
	井 尾 美紀子	(株)井尾製作所	取締役・井尾 勉 令夫人	
	宮 永 浩一郎	(株)片岡製作所	取締役技術部長	
	鹿 野 恒 雄	鹿野産業(株)	社 長	
	姫 野 彰 二	(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	コーポレート室（秘書）部長	
	利根川 正 明	(株)島津製作所	秘書室担当部長	
	野 口 道 治	太陽精機(株)	常務取締役	
	荒 木 陽 治	テクノスタッフ(株)	社 長	
	岩 佐 譽	ニチコン(株)	執行役員常務C S R室長	
	丸 山 明 彦	日本メカテクノ(株)	社 長	
	丸 山 桂 子	丸山明彦 令夫人		
	松 永 一 治	日本輸送機(株)	管理本部総務部部長	
	黄 瀬 謙 治	(社)京都工業会	専務理事	
	野 上 幹 夫	(社)京都工業会	理事・事務局長	



▲ヒンズー教寺院にて（バリ島）



▲メテック北村・マレーシア工場にて

異なる様相を見せる二つのアジアの新興国

2011 マレーシア・インドネシア産業視察団団長

(社)京都工業会・会長

服 部 重 彦



今回、京都工業会の海外視察団は躍進著しいアジアの振興国であるマレーシア、そしてインドネシアを訪問しました。近年数字の上では大変似通った経済成長を遂げている二つの国が、実情は大きく異なるということがよく理解できた大変有意義な視察となりました。

日本の製造業の多くは、これまで中国を中心に海外の製造拠点を展開してきました。しかし中国での人件費の急上昇、外国企業施策の度重なる変更などにより中国での生産は曲がり角を迎えています。また今年は3月に大震災を経験し、夏以降はタイでの大洪水の影響を受けるなど、既存のサプライチェーンの見直しが喫緊の課題になっています。さらに極端な円高が続く、電力の供給不安を抱える今、成長著しいこの東南アジアの両国は日本にとって最も注目すべき国となっています。

最初の訪問はマレーシア。まず、高層ビルの林立とさらなる建築ラッシュが目に見え込みました。高速道路も首都の中心部まで入り込んでおり、インフラも良く整っている印象です。町には新車も多く、夜9時ごろにホテルの外に出てみましたが、欧米系のブランドが立ち並び高級モールに若者、家族連れが行き交い、豊かさゆえか人々の顔つきも穏やかに写りました。もちろん治安も殆ど不安を感じません。英国領時代からの農作物や鉱産物の輸出が主であったマレーシアが、輸出立国型の経済発展モデルで大きな成功を収め、ASEANの勝ち組となっていることを肌で感じ取ることができました。

海外企業の誘致が盛んとは聞いてはいましたが、我々のマレーシア訪問を聞きつけたマレーシア国際通商産業省のダト・ムクリス・トゥン・マハティール副大臣が我々一行を招待し、省の幹部、マレーシア自動車工業会幹部等、20名強の皆さんと一体になり長時間にわたり我々へ熱心に誘致を呼びかける様子を目にすると、この国の将来、この国への投資に関して最良目に成らざるをえません。工業国としての成長へネックとなるのは労働力不足とのことですが、これまでの多くの外国人を受け入れつつ、国のまとまりを維持してきたこの国が工業品の輸出国としてさらなる発展を続ける可能性は高いと感じた次第です。労働者の手取りは月一万五千円から二万円程度とのことですが、車の保有台数が多いのは、金融システムが安定しており、工場労働者のレベルまで車の長期ローンが組めるからであるとのこと、はるかに高額の所得を得ながら、多くの人々が将来に不安を感じ、内需が頭打ちとなっている我が国や次の訪問地のインドネシアと比べざるを得ず、政治の質の高さを実感できました。

次の訪問地はインドネシア。『名目GDPが2005年の2813億ドルから2010年には2.5倍以上の7071億ドル程まで成長しており、新新興国、NEXT11の一員として、

今や主要20国の一角をなすまでになっている。また鉱物資源も豊富、そして何よりも2億4千万人という世界第四位の人口を有し、ASEANの中心的な国として大変将来が楽しみな国。自動車、二輪車、家電製品が市場としてもこれからも堅調。』少し派手目の前情報を受けてからの初訪問でしたが、初日の空港からホテルへの交通渋滞でこの国の厳しさを知ることになりました。特に木曜日夕刻の大使公邸訪問の際は車が動かず、約10kmの道のりが1時間以上もかかりました。自動車、バイクの数量と、道路の許容量、交通マナーの悪さ、規制の弱さが相まって平日のジャカルタの交通事情は劣悪です。一方で渋滞緩和のための道路建設も都心部を見た限りでは、大きな動きは無いようであり、先進国へ向けて発展するには交通面のインフラ整備が最も重要な国の課題であることは間違いありません。さらにGDPにおいて数字上は大きな成長を遂げていますが、その恩恵が一部の階層に限られるためか、街の様子も発展する国の躍動感あまり感じられません。労働者の月収はマレーシアよりもはるかに多い国ですが、車を持てる豊かな階層がまだ一部であり、バイクによる通勤が圧倒的に多いようです。このような状態では我々の投資先として、難しいのかと思えば、訪問先のトヨタ様、GSバッテリー様共に大幅に業績を伸ばしています。やはり人口の力は経済の力であることを実感し、市場としてはきわめて有望であると実感した次第です。さらには鹿取大使を始め大使館でお会いしたJJC（ジャカルタ・ジャパン・クラブ）の皆さんのほとんどが、この国の住みやすさ、インドネシア人の国民性など、日本のパートナーとしてのこの国の素晴らしさを強調され、短時間接した印象では中々本当のところはわからないと痛感しました。

今回訪問させて頂きました、ニチコン様、メテック北村様、トヨタ様、GSバッテリー様には、ご多忙の中、心温まるご対応を頂き感謝申し上げます。各社とも夫々の特徴を生かして努力され、現地にとけこみながら高い生産性を上げておられ、大変参考になりました。

最後になりましたが、今回の視察が有意義でしかも全員無事で日程を終えられました事に、ご協力頂いた団員の皆様へ御礼申し上げます。特に、自社を訪問先としてきめ細かい配慮で対応頂きましたニチコンの岩佐常務様、ダト・ムクリス・トゥン・マハティール副大臣との貴重な面談を設定頂いた日進製作所の錦織社長様、インドネシアでは現地ガイドよろしく大活躍頂いたジーエス・ユアサの姫野部長様、そして、我々一行を素晴らしい気配りで楽しく、まとまり良く導いてくださったJTBの堀田様、浅田課長様にも厚く御礼申し上げます。

(株)島津製作所 会長

創造性とダイバーシティー

2011 マレーシア・インドネシア産業視察団副団長
(社)京都工業会・副会長

作 田 久 男



国連が10月に世界総人口が70億人を突破したと発表しましたが、この地球上においてグローバル化はますます進展しています。その中で、発展するグローバル市場を捉え、企業の持続的な成長につなげていくためには、国、地域、都市の発展状況を踏まえたローカルのニーズに応えることが求められており、そのためにダイバーシティーの重要性が指摘されています。しかし、ダイバーシティー自体はあくまで手段です。外国人採用が何カ国、何人、女性管理職が何%などを指標としてチェックすることは否定しませんが、それ自体を目的化してはならないと思います。目的は、ダイバーシティーを活かして社会ニーズに対する創造性を発揮することであると常々考えています。

そのような観点で今回の海外視察を振り返ると2つの印象が残りました。1つはマレーシアの「安定」であり、インドネシアの「エネルギー」です。

マレーシアの現在の人口は2800万人。15年前は1900万人でしたので1.5倍に増えています。200万人の移民と120万人の外国人労働者を受け入れていることも興味深いですが、政治、経済、労使関係などにおいて大きな紛争もなく、発展し続けてきた「安定」に注目しています。植民地時代の建物と世界最高層レベルのビルが併存していることにもそのことを感じました。



複合民族国家として異なる民族、宗教、文化をとりまとめ、安定した社会を発展させてきたマレーシアに、ダイバーシティーを活用して創造性を発揮する術（すべ）を学んでみたいと考えています。また、マレーシアの国土は日本の0.9倍（ただし1/3はジャングル）ですが、「安定」という強みを自覚して、国民人口を前提とした社会整備ではなく、ASEANの人口と成長を前提にした社会整備にチャレンジするならば、グローバルに事業を行う企業にとってマレーシアの魅力は高まるだろうとも考えています。

もう1つのインドネシアでは、ホテルから日本大使館での懇親夕食会への移動は、徒歩で行けば30分ぐらいの距離だったと思いますが、集団での移動を安全に行うためバスで移動した結果90分かかりました。それほどすごい渋滞でした。



渋滞はロスであり、ロスだけであれば人は移動しなくなるので渋滞はなくなると思いますが、実際には渋滞が続いているということは、ロスを上回る何かプラスがあるということになります。未熟ではあるが、何かを得るための「エネルギー」が満ち溢れていること、そして、このエネルギーが創造性の原点ではないかということが強く印象に残るインドネシアでした。

今年の京都工業会機関紙NEWSの新春号において、いわゆる新興国が国際的に力を持ち始めた新たな国際社会の到来を「超グローバル化」と呼び、その変化への対応の必要性について記しましたが、今回の視察で改めて実感しました。団長をお務めいただいた服部会長、また、準備いただいた事務局の皆さん、そして「同じ釜の飯」を共にした皆さんに対しまして、このような機会をいただいたことに感謝申し上げます。

(オムロン(株) 会長)

マレーシア・インドネシア産業視察

2011 マレーシア・インドネシア産業視察団副団長
(社)京都工業会・副会長

天 野 嘉 一



今回、(社)京都工業会2011マレーシア・インドネシア産業視察団に参加させて頂き、世界経済を牽引している新興国の熱気を肌で感じる事が出来た訪問でした。私が、両国を訪問するのは7-8年振りであったので、まず訪問したクアラルンプールとジャカルタの都市の印象から述べて見たい。両国とも雨季が始まったばかりで、突然猛烈なスコールに見舞われることが度々ありましたが、クアラルンプールは落ち着いた清潔な街並みが維持されており、7-8年前と余り変わっていない感じがしました。一方、ジャカルタは以前より街並みが整備され、7-8年前の路上で寝込む人々や裸足の子供たちなどは姿を消しており、全般的な生活水準の向上が感じられたが、今や世界第二位と言われる朝夕の交通渋滞はさらに激しさを増しているようであった。政府は交通渋滞の緩和策として朝(7:00-10:00)、夕(16:30-19:30)は車に3人以上乗車していなければ罰金を徴収する制度を導入しているが、街角のあちこちに臨時の乗客となるアルバイト乗客が多数道端に立っていて、車に声を掛けているのはご愛嬌であった。

中国・インドを含むASEAN諸国の新興国が高い経済成長率で世界経済を牽引しているのは、安価で豊富な労働力を武器とした世界各国への輸出も見据えた世界の工場化と経済発展により豊富な人口に対して見込まれる内需への期待により日本を含めた各国の旺盛な投資による要因が大きいものと思われる。

最初の訪問国のマレーシアでは、ニチコンマレーシア様とメテック北村様の二社を訪問させていただき、夕方にはJETROクアラルンプールセンターの寺西所長様からマレーシアの概況、マレーシア注目トピックスなどをわかり易くお話いただいた。印象に残った点として、ニチコンマレーシアでは、種々のアルミ電解コンデンサを約2.数億個/月生産するために、ニチコン独自設計による約550台の生産設備を年中フル稼働させるためのメンテナンスの体制も含めたご苦勞、従業員の半数を占めるベトナム・インドネシアなどの外国人労働者への対応

などは数%と言う低い離職率で上手にマネージメントされていた。メテック北村では、半導体や電子部品関連部品への各種のメッキを少ない日本人で工場運営をされており、ISO取得活動など品質面への配慮も行き届いていたと思います。翌日は、マハティール通産省副大臣様とマレーシア産業発展庁の幹部の皆様と面談が出来、「マレーシアにおける最新の展開とビジネス機会」について、2020年に先進国入りするための「ビジョン2020」を実現するために年率6%の経済成長させて行く新経済モデル、製造業とサービス産業が投資機会を増やすための種々の優遇策などを熱心にお話いただいた。

次の訪問国のインドネシアでは、トヨタ自動車カラワン工場様、GSバッテリーカラワン工場様を訪問させていただき、夕方にはインドネシア鹿取大使様を表敬訪問しジャカルタジャパンプラブの方々を含め歓談させていただいた。トヨタカラワン工場はミニバンを生産されており、東南アジア最大の自動車市場への成長が見込まれるインドネシアを的に大幅な工場拡張による増産を発表された工場であり、効率的なトヨタ生産方式を取り入れながら、日本では溶接工程でロボット化率が95%程度であるのにカラワン工場では人手による溶接が80%程度とトータルコストがミニマムになるように現地に合った生産方式を取り入れられていたのと重要な生産工程では現地のベテラン正社員が難しい作業を的確にされていたことが印象的であった。GSバッテリーカラワン工場では、四輪車、二輪車用のバッテリーを生産されており、特に増え続ける二輪車用は四輪車の倍の生産量をロボット化も含めた効率的な生産方式を導入されていた。

最後に、今回訪問させていただいた各社では熱烈な歓迎・応対をいただき、各社のご対応いただいた皆様に感謝申し上げます。また、今回の視察団の旅はビッシリと詰まった余裕の無い日程でしたが、服部団長のお人柄もあり団員が和気藹々と大変楽しい視察が出来ましたこととお世話になった工業会事務局始め関係の皆様には御礼を申し上げます。

(日新電機(株) 会長)

2011産業視察団に参加して

2011 マレーシア・インドネシア産業視察団副団長
(社)京都工業会・副会長

林 泰 彦



東日本大震災、その後のタイ大洪水の発生、南欧の金融不安等々、2011年は日本だけでなく世界中が不安な状況のなか、京都工業会の産業視察で、マレーシア・インドネシアを訪問しました。私にとってマレーシアは2回目、インドネシアは初めてで、ワクワクしながら成長率の高い国を見たさに産業視察団に参加しました。

5泊6日の強行日程のなか二日目に、クアラルンプールに進出する京都企業のニチコン(株)様とメテック北村(株)様を訪問しました。ともに20数年の実績を持ち、ニチコン(株)様の500台以上の設備を保全され、年間稼働日が364日と素晴らしい状況をつくりあげられ、設備によっては日本の30年前の設備を使いこなしかつメンテナンスも行なうなど、マレーシア人のレベルの高さに感心ばかりでした。以前、進出企業の方から民族が多岐にわたり、民族の祭りがずれており休みが多く苦勞しているとの話とは違うことに驚きました。またメテック北村(株)様においても、日本よりメッキの種類が多いと聞かされ、さらに各種のメッキの製造技術だけでなく排水処理も完備されており、技術対応能力も高いことを感じました。ジェットロ・クアラルンプール事務所長との懇談、翌日にはマハティール マレーシア通産省副大臣を表敬訪問しました。マレーシアが先進国入りを目指して多民族国家としての融和政策を通じ、国力アップとしての貿易立国に変遷している政治方針が明確に示され、経済力がアップするとともにアジア通貨危機でも影響が少なかったとのことで、わが日本の政治家に国の針路を示すことが大事と聞かせたい内容です。

その上、外国からの企業誘致にも積極的で、多彩な優遇政策および弊社にとっての必要不可欠である電力、水道代が安いことを考えると、魅力ある国であると感じました(電力についてJETROの資料では必ずしも安いとはいえ、もう少し調査する必要がありますが、各々の状況に対応するとの国の姿勢には共感を覚えます)。と同時に、国全体がゆったりしてきれいで、賃金も中国並み、賃金上昇率は中国以下であり、その上、駐在員の

方々が日本に帰りたくないといわれるほど住みやすいそうです。私が想像していた以上に素晴らしい国に見え、弊社の競合他社が早い時期から進出していることを強く理解できました。

一方、インドネシアは人口世界第4位の国で、ジャカルタはクアラルンプールに比べごみごみして貧富の差が大きいと感じました。しかも、自動車、二輪車が町を闊歩しておりエネルギーな国であるばかりか、建設ラッシュでまだまだ拡大の余地を感じました。ジャカルタにあるトヨタ自動車(株)様を訪問しました。以前に、トヨタ自動車(株)様の東欧、インドなどの工場を見学しましたが全く遜色なく、それ以上に多国籍の材料を使いこなしており、教育と繰り返し訓練の場を設けており、賃金も他企業とはかなり高く支給されており、従業員が自信にあふれた作業をしていると感じるとともに、終わりなく改善に努力されていることに日本のトップリーダー企業の強さを感じました。

G Sユアサ(株)様の見学においても環境改善に努力され、日本製だけでなく海外設備導入、自動化の費用と人件費を考えて、使い分けての作業を見せてもらい、日本企業の海外進出への一つの考えを示されており、興味深かったです。

今回の視察で魅力ある2カ国を駆け足で回り、将来の当社の進出のためのあるべき姿を勉強させられました。多くの方々と、いろいろなお話をさせていただき、ありがとうございました。

最終日のバリ島では、地響きするぐらいの雷で明け方の4時に目が覚めましたが、非常にエキゾチックな所で、もう一度ぜひゆっくりとしたスケジュールで訪問したいと思いました。このような機会を与えていただいた京都工業会の服部会長をはじめJTBの方々、京都工業会の方々に感謝いたします。また、服部会長をはじめ参加者全員が怪我もなく無事に帰国できたことは、この上ない喜びです。大変お世話になりました。この場をお借りして、お礼申し上げます。(福田金属箔粉工業(株) 社長)

海外産業視察報告 マレーシア・インドネシア

2011 マレーシア・インドネシア産業視察団副団長
(社)京都工業会・副会長

錦 織 隆



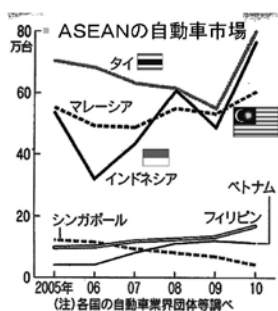
●マレーシア Malaysia



日本とほぼ同等の面積に、人口2,800万人。一人当たりGDPはUS\$8,400とASEANでは高位の経済国。オートバイより自動車の保有意欲が高い。20年程前に訪問した時は、オートバイ部品加工の為の設備商談だったことを思い出し時代の移り変わりを実感。



タイ、インドネシアに次ぐ自動車市場である。



DATO' MUKHRIZ MAHATHIR通産副大臣を表敬訪問



副大臣自らマレーシアへの産業誘致の熱い思いを込めた説明を受ける。日本は良い友人であり工業化に寄与している。

父君MAHATHIR元首相のLOOK EAST政策を更に展開...

先進国入りを目指す。経済水準が高いだけに安い労務費を期待した産業には向かない国。

Nichicon (Malaysia) SDN.BHD. 訪問

電解コンデンサの組み立て工場。

Know Howの詰まった専用自動機がズラリ...
要となる素材は日本から

大変忙しくフル生産(24H*364日)。



METEK KITAMURA (M) SDN. BHD. 訪問

マレーシア国内向け半導体関連部品表面処理の拠点。設備は全て日本製。

マレーシア国内では工場労働者不足。近隣から多くの外国人が出稼ぎに來ているとのこと。



●インドネシア共和国Republic of Indonesia

18,110もの大小の島々。



←聞きしに勝る大渋滞。空港からホテルまで普通なら40分のところが3時間近く。

自動車だけでなくオートバイの巨大市場。→
いずれ1,000万台に...
当社もオートバイ部品工場を建設中。



世界第4位の人口2億3,200万人。一人



当たりGDPはUS\$2,330 経済規模は日本の10%程度。
4人乗りも平気→
←大都会JAKARTA



P T. Toyota Motor Mfg. Indonesia 訪問

オートバイが800万台/2011の市場であるが この内1割が乗用車にシフトしただけで市場が2倍に拡大。期間工が多いためコミュニケーションには気配り。新人トレーニング専用スペースも。人手作業と自動化をうまく組み合わせた作業レイアウト。女性社員も採用努力。



●資源国であり また一方で日本の技術に大いに期待している国でもあると実感。

●今後の目覚ましい発展を期待し この国々の力をなんとか日本に取り込みたいものである。

(株)日進製作所 社長)

11月2日(水) 9:30~11:30

Nichicon (Malaysia) Sdn.Bhd. (ニチコン(株))

所在地 バンギ工業団地

設立 1990年3月

払込資本 6300万リンギット

従業員 1,084人(7月20日現在)

柏木工場長はじめ駐在員・現地スタッフの丁寧な出迎えを受けた。工場はきれいで機器は整然と配置されており、現地の従業員教育もよくなされていて、工場では現地の管理職から日本語による説明を受けた。

ニチコンマレーシア工場のアルミ電解コンデンサ生産工程では、日本から輸入した50~100kg/巻のアルミ電極箔を所定の幅に裁断し、巻き取った素子を組み立て、エージング工程、検査を経て、梱包・出荷されている。

アルミ電解コンデンサは月に2億3000万個生産されており、数量的にはニチコングループでは最大であるとのこと。用途は、デジタル家電、情報通信やカーナビ、さらにインバータ用、エコ関連機器のほか、バッテリー充電器など自動車関連機器である。

マレーシア工場は従業員1000人余りのうち日本からの12人のほかはマレーシア人と外国人がほぼ5割ずつ。外国人はミャンマー、ベトナム、インドネシア、フィリピンからであり、12時間2シフト交替で、364日操業で、売上高は15年前の6倍に上っているとのことであった。

11月2日(水) 14:00~16:00

METEK KITAMURA(M)SDN.BHD. (メテック北村(株))

所在地 ネグリセンピラン州セナワン工業団地

設立 1984年10月

払込資本 500万リンギット

従業員 370人

守倉MDをはじめ日本人駐在員や現地スタッフの出迎えを受け、現地管理職により英語で企業概要の説明、日本人駐在員により工場を案内してもらった。

半導体部品の表面処理、特に鉛フリー及びニッケル、銅、貴金属めっきが主力で、電子部品関連も扱っている。顧客が主としてマレーシア国内であり製品はマレーシア国内に納めている。顧客満足のためには何よりも品質が重要なので工程管理と検査に最新の注意を払われており、訓練された従業員のもと製品は目視による全数検査及び顕微鏡による出荷保証検査が行われている。

マスク金型は日本から入れているが、設備機器は図面を書いて現地で製作しているとのことであった。

環境とセキュリティに配慮されており、2000年にISO14001を取得、24時間セキュリティモニタリングが行われている。

11月2日(水) 17:15~18:15

JETRO Kuala Lumpur

ジェトロのクアラルンプール事務所では寺西武英所長をはじめスタッフの皆さんによりマレーシアの概要を丁寧に説明いただいた。

マレーシアは、企業進出にとって電力、水、道路等のインフラ、政府の透明性、英語が通じること、通貨の安定性などが魅力である。また、多民族、多様な文化を持ち、周辺国家との良好な関係を持ち、ASEANの中では中位の規模だが、一人当たりGDPはシンガポール、ブルネイに次ぎ、貿易量はシンガポールに次いでタイに並ぶ。木材、錫、天然ガス、ゴムなど天然資源が豊富で輸出型製造業で発展してきている。

日系企業は1413事業所、うち製造業が730であり、日本人商工会議所には556社が会員となっている。最近は再投資及び非製造業の進出が目立っている。

11月3日(木) 9:00~11:00

Ministry of International Trade & Industry

Malaysia Investment Development Authority

マレーシア政府の通産省では、ムクリス・マハティール副大臣及び工業開発庁(MIDA)のトン副長官との会談が持たれ、副大臣は歓迎の言葉の後、2020年には先進国入りを目指すマレーシアの経済状況を中心に説明された。



2010年のGDPは7.2%、2011年も5.5~6%の見込みであり、経済基盤は強固で貯えも豊か、通貨も強く、金融制度も発達している。

輸出は天然ガス、電子・電気、木材、化学品などで、輸入は機械、輸送機、メタル、鉄鋼が主。日本は中国、シンガポールに次いで第三位の貿易国であり、シェア11.4%で前年比36%増で、また、トータルでは日本は最大の投資国である。

日本の3・11大震災やタイ洪水、中国の賃金高によるJITやサプライチェーンの再構築について、マレーシアは製造拠点、ライン、オフショアなどでそれをホストしたい。日本とはよいパートナーシップを構築したい。

続いて、MIDAのトン副長官がマレーシアにおける最新の展開とビジネス機会について詳細に説明された。

服部会長からは、暖かい歓迎に対する謝意、京都工業会及び京都の紹介をされ、参加メンバーからの質問に対し、副大臣は懇切に答えられた。

(総じて)

マレーシアは、政治的安定性、自然災害の少なさ、道路インフラ整備、企業誘致の熱心さ、国家目標の明確性、情報開示、マルチカルチャー、周辺国と比べて貧富の格差が小さいこと、購買意欲、輸出に熱心などの特長があげられ、視察団メンバーの関心も高く感じられた。

クアラルンプールよりジャカルタに入った翌日4日、日本からの進出企業であるトヨタ自動車、GSユアサの2社を見学した。

両社共ジャカルタ中心部より東に56kmにあるカラワン工業団地に位置し、団地内には本田技研、ヤマハ、シャープ、大日本印刷、信越化学、ユニチャーム等々、日本企業多数が進出している。

11月4日(金) 9:30~11:30

PT.Toyota Motor Manufacturing Indonesia

(トヨタ自動車(株))

株主構成：トヨタ自動車 95%

アストライインターナショナル 5%

生産開始：1998年

従業員数：約5,800人

当日は中島逸朗プラントディレクターをはじめ、同社幹部総出の歓迎を受けた。

冒頭同社田附ディレクターよりインドネシアの現在の政治・経済の動きについて詳細な説明がなされ、約2億4千万人と世界4位の人口、2005年~2010年のGDP伸び率は年4~6%と成長を続ける同国に日系企業の進出が相次いでいるとのことであった。とりわけ自動車メーカーの動きは活発で、国内での日本車のシェアは約95%と圧倒的である。総売上台数は昨年75万台、今年は90万台に達する見込みで、トヨタにおいても現在の10万台生産を2013年には18万台に上げるべく奮闘中。

非常に有望な市場であればあるほど企業間競争は厳しくなっており、折からのタイの大洪水の影響もあり、よりコスト競争力の向上、サプライチェーンマネジメント、更にはリスク回避力も高めていくことが求められている。

工場見学ではプレス、溶接、車体組立を各々見学することができた。販売好調のミニバンのラインを見学したが、同社が世界に誇る経営哲学「カイゼン」を積み重ねた「カイゼンボード」がいたる所に設けられ、問題解決への問題点・現状の可視化、共有化をめざす「見える化」がインドネシアの工場においても徹底されている様に感銘を受けた。

見学後の質疑懇談では、従業員の賃金について月額13,000円の最低賃金制度があるものの、トヨタでは17,000円程度からスタートし、残業費を入れると35,000円程度の人が多い。又チームリーダーになると約45,000円。

次に自動化については、ある部分で自動化が 이루어れていた感もあったが、一方で賃金が安いので人手で行った方が得策の場合もあり、全体のバランスでそれを判断しているとのことだった。

11月4日(金) 13:00~15:00

PT.GS Battery (GSユアサ(株))



株主構成：アストラオートパーツ 50%

GSユアサ 40%、他10%

生産開始：1998年(カラワン工場)

従業員数：1,800人(カラワン工場)内日本人4人

事業内容：4輪・2輪用鉛蓄電池の製造、販売

同社・今瀬信之副社長より歓迎挨拶と事業内容の説明がなされた。トヨタの同国進出に合わせて1972年に進出した。現地資本との合弁で、自動車用バッテリーを月産34万個、二輪車用を月産80万個を生産し、国内のみならず世界50ヶ国へ輸出している。

工場見学では電極板の鑄造、鉛粉製造、鉛粉塗布ライン、組立・検査工程を順次案内いただいた。どの現場も5Sが徹底され、従業員の方々のモラルも高かった。

質疑では、合弁を続けていることについて、同国への進出条件は現地資本との合弁であり、少人数の日本人で現場をマネジメントできるのも合弁ならではの点である。また、賃金については15,000円から20,000円、残業込みでも30,000円未満、平均で20,000円~25,000円であった。

日系企業進出に活気づく同国で、更なる躍進をめざしておられる同社に全員の拍手を送り、見学会を終えた。

11月4日(金) 19:00~21:00

鹿取克章駐インドネシア大使を表敬訪問



鹿取大使を大使公邸に訪問。同大使ほか書記官、参事官、更には日系進出企業で組織されているジャカルタ・ジャパクラブの兵頭理事長(住友商事同国社長)をはじめ10名の会員にも同席いただき、和やかな懇談会を催していただいた。

鹿取大使が「インドネシアは国、国民も等しく親日的であり、政治・経済的に日本との結びつきも深い。今回の皆様の訪問が両国の経済発展に結びつくことを願っている。」と挨拶を述べられたのを受けて、服部団長が丁重に御礼を述べ、名残りを惜しみながら公邸を辞した。

中国産業研修視察団 ～中国企業の今を3現主義で研究！～

11 / 1～5

1. 視察団派遣の背景

今、本格的なグローバル経営の時代にあって、海外戦略、特に成長著しい中国について、「今後、生産拠点として、ビジネス市場としてどのような打ち手を講ずるかが重要な経営課題」となる中、本会では、昨年度から中堅、中小企業の会員企業が、中国に進出するためのサポート事業を展開している。

今年度も去る7月後半から、様々な企業の進出事例に学んでいるが、特に今年は11月に中国で開催される中国国際工業博覧会に合わせ、「中国企業の今を3現主義（現場、現物、現実）で研究しよう」をテーマに、去る11月1日（火）～5日（土）の間、12社13名で「中国産業研修視察団」を派遣した。（詳細は後日、報告書を作成）



▲京都府上海ビジネスサポートセンターにて

2. 主な訪問概要

まず、11月1日（火）午後、「京都府上海ビジネスサポートセンター」を訪問した。当センターは、京都企業が中国ビジネスを展開する際の各地域との交流促進に関する各種事業や各種マッチング事業、展示会などの企画、運営、及び日中企業間の情報交流網構築・管理などを目的に昨年10月に開所した。当日は、首席代表 藤原二郎氏が、「中国経済の動向と今後のビジネス展開について」をテーマに講演され、「もはやコストメリットのみでの中国進出の時代は終わり、今や世界の工場から世界の市場にシフトしつつある。今後はこのような傾向を十分に認識した上で、沿海部の企業にあっては、人手不足に対応するための自動化が、また、内陸部の企業にあっては、人と機械のマッチング化をそれぞれビジネスチャンスとして捉え、中小企業1社で対応できない部分は、市場毎に企業連合化して現地企業や外国企業との競争に立ち向かうべきである」と力説された。

また、翌11月2日（水）は、午前中「2011 中国国際工業博覧会」を自由行動として見学した。この博覧会は、10万㎡の敷地内に工業自動化、CNC工作機械加工、環境保護技術、設備の3つの技術分野に、京都企業ブース

を含め、多数の内外の企業が出展しており、中国経済のパワーを肌で感じる半日となった。

午後は、市内に3万社以上の会員企業を持つ、「上海市工業聯合會 上海市商會」を訪問。双方のメンバー紹介後、聯絡部 副部長 王 聖文氏をはじめ20名以上の会員企業幹部の方々との名刺交換や個別懇談を行い、この場でも中国企業の旺盛な事業意欲を強く感じた。

訪問3日目となった11月3日（木）は、午前中「蘇州河長電子有限公司（河長樹脂工業株）（精密電子プラスチック部品等の生産：30名）」を訪問。董事・總經理 中瀬春彦氏から2004年に独資で進出された経過、現在、女性副總經理が現地マネジメントのキーパーソンとしてご活躍されている点等のお話を伺った。

午後は、「蘇州国家高新区管理委員會」を訪問。招商局 副局長 沈 亮氏から蘇州における外資企業招聘の経過やその充実したインフラ面、既に450社近い日本企業が進出している実績面の説明を受け、日本と遜色のないその諸環境の充実ぶりに目を見張った。

その後、「島津儀器（蘇州）有限公司（株島津製作所）（各種分析機器の生産：300名）」を訪問。董事 總經理 山田洋一氏から1998年に独資で進出以来、日本流のQCD管理をベースにしたものづくり全般のお話を伺った。

公式訪問最終日となった11月4日（金）は、午前中、「Shanghai Ishida Electronic Scales Ltd（株イシダ）（産業用はかりの生産：150名）」を訪問。董事長 西山定伸氏から2000年に独資で進出され、日本同様、5S活動を生産活動の基盤にしている点などの説明を受けた。

午後は、「愛閣特（上海）清設備製造有限公司（アクトファイブ株）（半導体部品洗浄装置の生産：20名）」を訪問。董事長 石井郁男氏から2004年に独資で進出以来、本社（京都市）と同等の設備機械を設けて生産し、現地女性通訳の経営センスを見抜き、總經理に抜擢、経営全般に成果を上げている点を力説された。

その後、「NITTO PRECISION SCREW INDUSTRIAL ZHEJIANG CO.LTD（日東精工株）（工業用ファスナの生産：100名）」を訪問。副總經理 萩原幾仁氏から2001年、台湾企業との合資で進出時の経過、異なる風土の違いをお互いの信頼と協力で乗り越え、現在、新たなシナジー効果を生んでいること等の説明を受けた。

このように、多数の企業訪問など、ハードスケジュールではあったが、参加者それぞれの視点で中国の今を見聞でき、今後に向け、多くの糧を得た5日間となった。

京都工業会ニュース No.369

■2011年12月28日発行

■発行 —— 社団法人 京都工業会

☎615-0801 京都市右京区西京極豆田町2
TEL.075(313)0751 FAX.075(313)0755
U R L : <http://www.kyokogyo.or.jp>
E-mail : info@kyokogyo.or.jp